



安心して暮らせる江東区を

江東区は、国民いじめの政治から区民生活を守る防波堤の役割を

二〇一〇年十一月 日本共産党江東地区区委員会

区議選政策

はじめに

区民のくらしは深刻です

長年の自民党政治、そして民主党政権による「構造改革路線」で貧困と格差が広がり、国民生活が破壊されています。民間で働く労働者の四人に一人が年収二〇〇万円以下のワーキングプアとなり、生活保護世帯は一九〇万人を超え五年ぶりの高水準となりました。とりわけ後期高齢者医療制度で保険料を払えず短期保険証に切り替えられた件数が昨年の一・五倍、高校求人倍率が六年ぶりの低水準〇・六倍など、高齢者、若者など社会的弱者が人間らしい生活を奪われています。

④、認可保育園待機児は二二六六人にまわっています(資料⑤)。とりわけ高齢者世帯の貧困化は深刻で、江東区が行なった調査でも、収入百万円未満の世帯が三六・四%、収入一〇〇万円以下の世帯は高齢者の四三・五%、一人暮らしの高齢者では五五・九%にのぼり、六五歳以上の生活保護受給者は三

年間七〇〇人も増加しています(資料⑥⑦)。日本共産党区議団が行なった「二〇一〇江東区民アンケート」にも、多くの方が「この数年で暮らし向きが厳しくなった」と答え、その理由に「給与が減った」「失業した」「税金・公共料金の負担が増えた」「年金生活になった」などあげています。まさに「構造改革」路線の結果です。いまこそ江東区が、区民が安心して暮らせる行政を行なうことが切実に求められています。

開発優先、区民サービス低下のアウトソーシング(民間委託)推進で、区民に冷たい山崎区政

二〇〇七年四月、山崎区長が誕生しました。

区長は区議会の所信表明で「室橋前区長の実績継承」「東京・江東開発のテコとなる二〇一六年東京オリンピック招致推進」「三位一体など地方分権の趣旨に

沿った改革」「築地市場の豊洲受け入れ」の検討」「後期高齢者医療制度を効果的に実施」などについて述べ、三年余、強引なやり方でその実現をめざしてきました。

①区長はまず、開発のテコとなる東京オリンピックピック招致を強引にすすめました

●山崎区長は、「五輪開催は、南北交通

や臨海部開発などの解決にもつながら



8人の区議候補者

る」として、「税金は使わない」と言いながら「招致応援事業」と称して予算を計上。また町会、自治会を通じて盆踊りで「東京オリンピック音頭」の曲をかけるよう要請、実施したかどうかの点検まで行ない、自主的組織に干渉・介入しました。また区内小・中学校に招致の横断幕を張らせ、教育をも

政治的に利用しました。さらに、IOC委員のオリンピック会場予定地・夢の島の視察にあわせて区内の幼・小・中学校の子どもたちを夢の島に動員する指示を教育委員会に出させ、九千人も動員してオリンピック歓迎ムードを演出しました。これは新学期の教育課程を無視したもので、教

ご意見をお寄せください

要求運動をすすめて、区政転換の共同を広げるため、日本共産党の区議選政策、区議団の実績を発表しました。

日本共産党の政策をご紹介します。

こうとう民報

2010年11月号外

江東民報編集委員会 発行者・猪又武夫

江東区東陽2-3-5-203

電話3648-5155 FAX3648-5137